SOMPO



経済・金融市場見通し

2026年10月

2026年10月19日発行

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

経済・金融市場見通し：　国内

2026年10月14日時点

経済環境

：緩やかな経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や企業の設備投資が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。物価については、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.7%（7月1.8%）となりました。今後は政府の物価対応政策の影響が剥落するため、円安と資源価格の影響が強まり、2%後半程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、エネルギー価格の上昇や円安による、インフレの上振れに警戒をさらに強めつつある中で、引き続き政策金利を引き上げると予想します。

債券市場

：利上げ継続観測から、上昇方向の推移を予想

◆ 前月の振返り

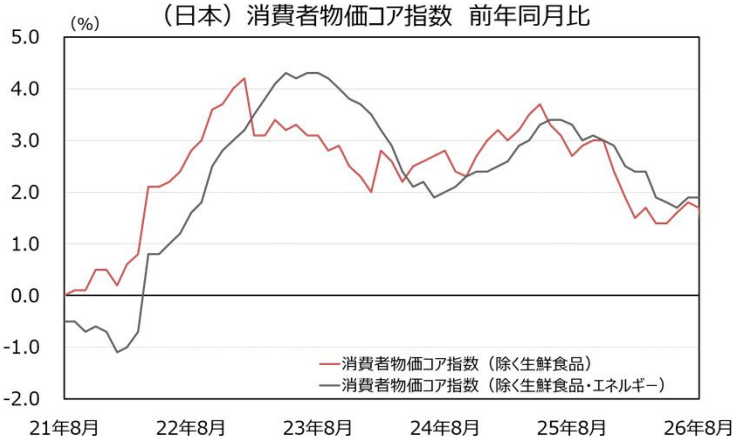
9月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀が政策金利の引上げペースを加速するとの見方が強まったことや、海外金利が大幅上昇したことで、利回りは前月末比で上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は上昇基調での推移を予想します。

銀行貸出増加などを背景とした市中資金のタイト化や政府の財政拡張路線から実質金利は上昇しやすいと考えます。また、日銀は円安によるインフレの上振れに警戒をさらに強めつつある中で、引き続き政策金利を引き上げると考えることから金利には上昇圧力がかかると考えます。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
国内債券　10年国債利回り	2.35%	3.05%	3.10%	3.20%	3.30%	3.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　国内

2026年10月14日時点

株式市場

：底堅く推移すると予想

◆ 前月の振返り

9月の国内株式市場は小幅に下落しました。

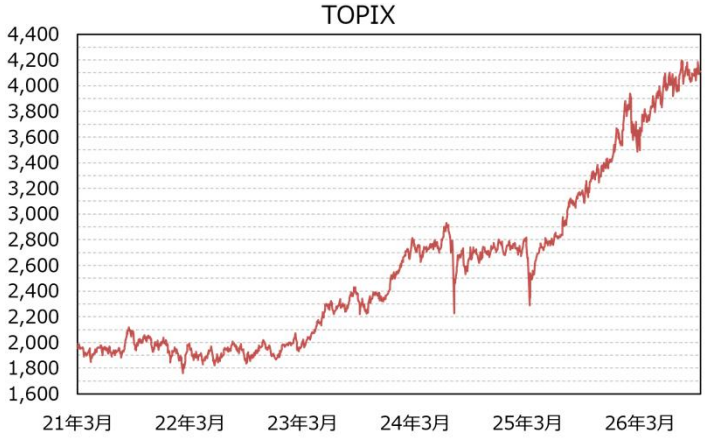
長期金利の上昇や中東情勢が株価の上値を抑えました。

◆ 見通し

今後については、底堅く推移すると予想します。

市場全体の予想PERはすでに相応の期待を織り込んでおり、上昇余地は限定的とみています。一方、今年度の企業業績は、中東情勢を背景としたエネルギーなどのコスト上昇が当初想定より抑制されると見込まれるため、AI・半導体に限らず幅広いセクターで改善が期待され、株価は業績主導で堅調に推移すると考えます。AI関連銘柄はすでに相応に高い期待を織り込んでいるため、今後は非AI関連銘柄の再評価余地が大きいとみています。

最近の長期金利上昇は、予想PERなどのバリュエーションを低下させる要因となりえるため、調整局面への警戒は怠れません。しかし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では引き続き緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
国内株式　TOPIX	3,497.86	4,108.65	4,280	4,350	4,400	4,440

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2026年10月14日時点

経済環境

：目先は総じて安定した推移を予想

米国経済は、中東情勢緊迫化による直接的な影響が相対的に限定的であり、底堅さを維持しています。ガソリン価格の高止まりによる実質所得の圧迫や消費者信頼感の悪化から個人消費が減速する懸念はあるものの、通信関連を中心とした旺盛な設備投資需要が下支えとなり、実体経済は緩やかな拡大が続く見通しです。

物価と労働市場は、インフレ率の鈍化ペースが足踏みする一方、雇用環境は需給緩和が進んでいます。8月の個人消費支出（PCE）コア価格指数は前年比+3.0%（7月：同+3.0%）と高止まりしている一方、9月の失業率は4.2%（8月：4.1%）へ小幅に上昇。労働市場の過熱感は確実に沈静化しつつあります。

9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げが決定され、政策金利を高めの水準で維持する見通しが示されたことで、追加利上げ観測が高まりました。ただ、労働市場の過熱感が乏しいことから、今後はインフレ鈍化の進展を見極めながら、慎重に政策運営を進めると見ています。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

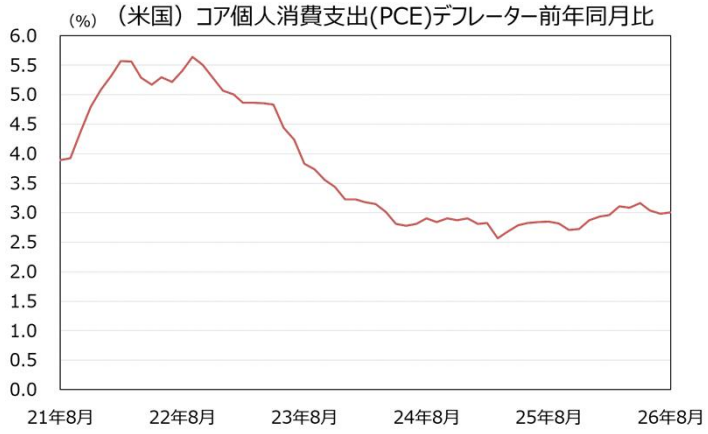
9月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月の前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。その後、9月FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことや、ウォーシュ議長の記者会見や政策金利見通し（ドットプロット）が市場でタカ派的と受け止められたことが、金利上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格は高止まりしており、当面はインフレ上昇への警戒感からFRBの追加利上げ観測が続きやすいことや、AI投資の資金需要増加を受けて実質金利に上昇圧力がかかりやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
米国債券　米国10年国債利回り	4.32%	5.28%	5.20%	5.30%	5.40%	5.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　米国

2026年10月14日時点

株式市場

：高値圏でもみ合う展開を予想

◆ 前月の振返り

9月の先進国株市場は下落しました。

原油の一時100ドル突破や米財政悪化懸念から、米10年債利回りは一時5.3%へ急騰。市場全体がリスクオフとなる中、金利上昇や原油高の影響が限定的な一部の大型AI株が逃避先として物色されました。

◆ 見通し

今後については、高値圏でもみ合う展開を予想します。

米国景気や企業業績は堅調なものの、追加利上げ観測に伴う金利の先高観はバリュエーションの抑制要因となり、高金利の長期化によるクレジットリスクへの懸念も燻ります。その結果、従来の物色の裾野拡大は一時停止を余儀なくされる一方、資金は金利耐性の高いAI関連大型株へ回帰する可能性が高く、高値圏でもみ合う展開を予想します。

為替市場

：方向感に乏しい展開を予想

◆ 前月の振返り

9月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月初にベッセント米財務長官が日本のリフレ政策をけん制したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどから円が買われました。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が市場でタカ派的と受け止められたことから円安ドル高が進む場面もありましたが、月を通してみると円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、方向感に乏しい展開を予想します。

日本の貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線が円安圧力となる一方、米国の債務増大懸念によるドル信認の低下や日銀の利上げペース加速観測はドル安円高要因になることから、ドル高円安は一服しやすいと考えます。また、急速に円安が進む場合には日米の通貨当局による協調介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
米国株式　S&P500	6,528.52	7,651.54	7,600	7,800	8,000	8,100
為替　　米ドル/円	159.09	157.14	157.50	158.00	158.50	159.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2026年10月14日時点

経済環境

：当面は緩やかな成長を予想

欧州経済は、域内の拡張的な財政政策が一定の景気下支え要因となる一方、フランスの政治的な不透明感が重石となり、実体経済の本格的な回復にはなお時間を要する状況です。

9月の消費者物価指数（CPI）コア指数は前年比+2.5%（8月：同+2.4%）と小幅に加速し、エネルギー価格の上昇に加え、サービス価格にも再加速の兆しが見られます。現時点で賃金への二次的波及は明確ではないものの、インフレ率がECB（欧州中央銀行）の目標を依然として上回っていることから、物価の高止まりには引き続き警戒が必要です。

こうしたなか、ECBは9月の理事会で利上げを決定しました。景気・物価見通しの双方が引き上げられており、今後も景気の底堅さを維持しつつ、インフレ上振れリスクを意識した政策運営を続けるとみられます。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

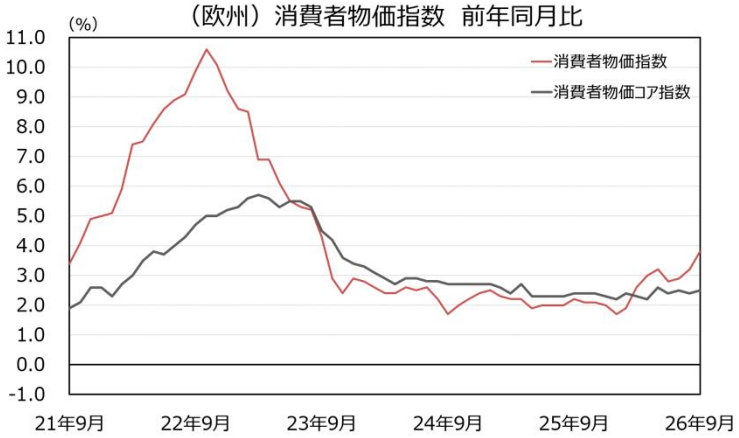
9月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月の前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が上昇し、インフレ懸念が高まったことから利回りは上昇しました。その後、9月ECB（欧州中央銀行）理事会で利上げが決定されたことや、月末にかけて米国の国債利回りが上昇したことなどから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

中東紛争の不透明感が続くなか、天然ガスなどのエネルギー価格が上昇しており、当面はインフレ上昇への警戒感からECBの追加利上げ観測が続きやすいことや、NATO防衛費増額による財政拡張が意識されやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
欧州国債　ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.59%	3.50%	3.60%	3.70%	3.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　欧州

2026年10月14日時点

株式市場

：不安定さを残しつつも底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

9月の欧州株式市場は下落しました。

中東緊迫化に伴う原油高がインフレ懸念を再燃させ、各国金利が上昇したことに加え、フランス財政不安から独仏スプレッドが急拡大。リスクオフ姿勢が強まり、軟調に推移しました。

◆ 見通し

今後については、不安定さを残しつつも底堅い展開を予想します。

中東やフランスの不透明感が残るなか、今後は原油高や金利上昇に伴うコスト増が顕在化し、主要企業の増益予想に下方修正リスクが燻ります。一方で、米国など他市場対比でのバリュエーション面の割安感は強く、グローバル資金の受け皿になり得ることから資金シフトが期待されるため、この下支え効果により底堅く推移すると予想します。

為替市場

：方向感に乏しい展開を予想

◆ 前月の振返り

9月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

9月のECB（欧州中央銀行）理事会で利上げが決定されたものの、月初にベッセント米財務長官が日本のリフレ政策をけん制したことや、日銀の利上げ観測が強まったことなどが円買い材料となり、円高ユーロ安が進行しました。

◆ 見通し

ECBの利上げ観測と日本の貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線がユーロ高円安圧力となる一方、日銀の利上げペース加速観測が高まっていることや欧州ではフランスの政治リスクと財政不安が高まっていることなどから、ユーロ高円安は一服しやすいと考えます。また、急速に円安が進む場合には日米の通貨当局による協調介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
欧州株式　MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,535.09	2,550	2,600	2,650	2,700
為替　ユーロ/円	183.30	178.48	177.19	176.96	176.73	176.49

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2026年10月14日時点

経済環境

：中国は景気低迷継続

新興国は米国金融政策・関税政策を注視

中国では、住宅市場の下落による逆資産効果が続き、消費や投資の成長が伸び悩むとの状況に変わりがありません。土地オークション金額の急激な減少により地方財政が逼迫され、財政改善のために富裕層向けの海外収入による所得税徴収が本格化されています。中国政府が実質上の緊縮財政を進め、統制強化の政策運営における優先順位がますます高くなっているように見えます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、米国の利上げ観測の高まりを受けたドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：リスク回避姿勢の高まりなどから目先は不安定な展開を予想

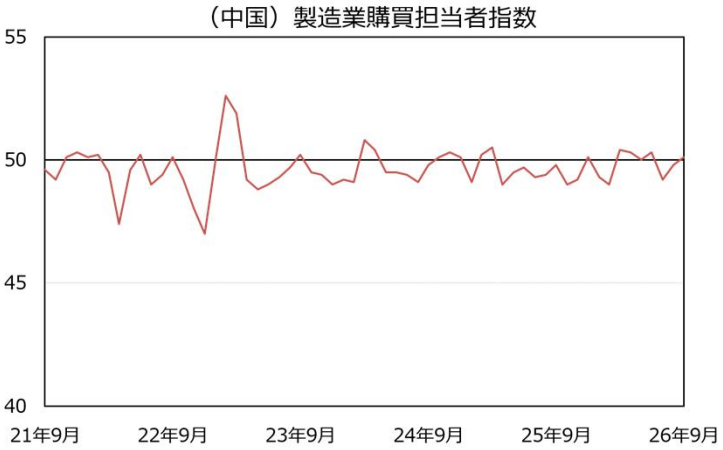
◆ 前月の振返り

9月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。

米国金利上昇の影響を受けて、新興国債券市場の利回りも上昇しました。中東情勢の不透明感が高まるなかで、エネルギー輸入国であるトルコなどでインフレ懸念が高まり、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

中東情勢の長期化懸念やAI投資の持続性への懸念などからリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、米国の利上げ観測の高まりに起因するドル高は、新興国の自国通貨安に起因するインフレ期待の上昇を招くため、短期的には不安定な相場展開を予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）(注1	6.37%	6.54%	6.40%	6.40%	6.40%	6.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し：　新興国

2026年10月14日時点

株式市場

：国・セクターごとにまちまちの展開

◆ 前月の振返り

9月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅に下落しましたが、国・地域ごとに跛行色が強まる展開になりました。

原油の一時100ドル突破や米財政悪化懸念から、米10年債利回りは一時5.3%へ急騰し、ドル指数が１年ぶりの高水準まで上昇しました。中国や東南アジア諸国では、資金流出への警戒感から軟調に推移しました。一方で、韓国・台湾では、金利上昇や原油高の影響が限定的な大型AI株が逃避先として物色され、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、国・セクターごとにまちまちの展開を予想します。

AI関連銘柄については、業績見通しの上方修正がおおむね続く一方で、一部の銘柄に業績以上の株価上昇が散見され、業績とバリュエーションの折り込み度合に応じて個別銘柄に跛行色が強まる展開になると予想します。一方で、その他銘柄について、ドル高に伴う資金流出懸念が根強い中、中国（香港）やインドネシアなど米国の金利や海外の資金動向に敏感な国・地域を中心に弱含む展開を予想します。

為替市場

：目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

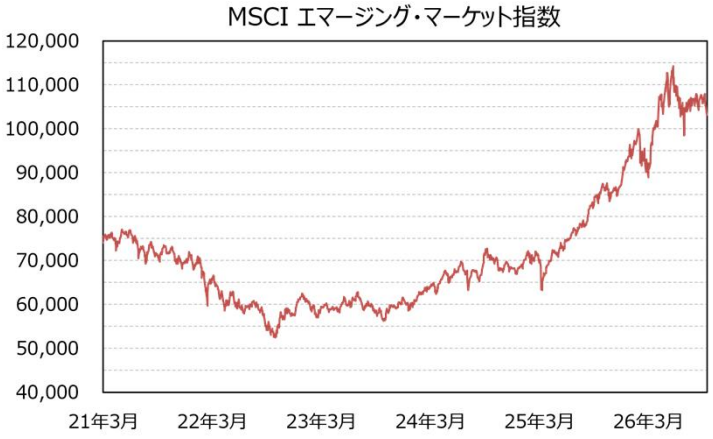
◆ 前月の振返り

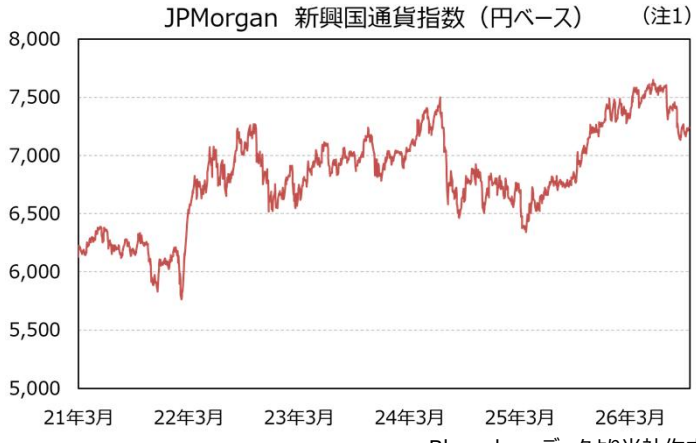
9月の新興国通貨は、対円で下落しました。

ドル高基調となったことが、新興国通貨市場の重石となりました。また、日銀の利上げ観測が高まり円高となったことも、新興国通貨市場が対円で下落した要因となりました。市場のリスク回避姿勢の高まりを受けたキャリートレードのポジション解消の動きなどにより、高金利通貨のメキシコペソや、南アフリカランドなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、米国の利上げ観測の高まりなどから、全体としては上値が重い展開を予想します。





Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年9月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	105,736.33	104,000	103,000	103,000	103,000
為替　JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,352.82	7,180.13	7,324	7,347	7,450	7,473

(注1)　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

2026年10月14日時点

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
（国内株式のバリュー指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く）

2026年9月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-0.5%	-0.3%	-0.3%	0.2%	-4.2%	-1.9%	-2.9%	-3.7%	-2.1%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.9%	3.8%	6.9%	-1.8%	-6.0%	-3.3%	-1.7%	-4.3%	-3.5%	0.3%
過去1年間	-6.7%	33.9%	39.7%	33.5%	4.8%	-3.6%	22.4%	10.5%	37.9%	0.8%
過去3年間（年率）	-4.2%	23.8%	28.4%	21.7%	6.2%	-0.7%	24.0%	10.4%	26.9%	0.4%
過去5年間（年率）	-3.7%	18.0%	25.1%	12.5%	5.2%	-4.8%	20.5%	10.5%	17.2%	0.2%
過去10年間（年率）	-1.8%	14.7%	17.1%	12.9%	4.7%	-2.0%	18.8%	7.3%	14.5%	0.1%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式　バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式　グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券　円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース） (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年3月末 実績値	2026年9月末 実績値	2026年12月末 予測値	2027年3月末 予測値	2027年6月末 予測値	2027年9月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	320.55	320.85	319.88	318.90	320.49
	10年国債利回り	2.35%	3.05%	3.10%	3.20%	3.30%	3.30%
国内株式	TOPIX	3,497.86	4,108.65	4,280	4,350	4,400	4,440
	日経平均株価	51,063.72	66,753.72	70,600	70,500	70,000	71,000
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	653.28	662.46	666.19	670.09	678.07
	米国10年国債利回り	4.32%	5.28%	5.20%	5.30%	5.40%	5.40%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.59%	3.50%	3.60%	3.70%	3.70%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.54%	6.40%	6.40%	6.40%	6.40%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	12,478.75	12,510	12,910	13,310	13,600
	S&P500	6,528.52	7,651.54	7,600	7,800	8,000	8,100
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,535.09	2,550	2,600	2,650	2,700
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	105,736.33	104,000	103,000	103,000	103,000
為替	米ドル/円	159.09	157.14	157.50	158.00	158.50	159.00
	ユーロ/円	183.30	178.48	177.19	176.96	176.73	176.49
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,180.13	7,324	7,347	7,450	7,473

注1　JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2　JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
■換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.５%
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
■その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他　留意事項

- 本書は、情報提供の目的でＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。

- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。

- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。

- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

- 請求先：ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部　電話：03-5290-3418

- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。